

令和元年度一般会計補正予算（第2号）案等の概要

令和元年度一般会計補正予算(第2号)案等は、既決予算編成後において生じた情勢の変化に伴い、緊急に措置しなければならないものに対応するため、編成しました。

【1】 予算規模

単位:百万円

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
一般会計	2,598,449	17	2,598,466
特別会計	2,848,293	0	2,848,293
計	5,446,742	17	5,446,759

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

【2】 補正予算の内訳

1 歳出

(1) 性質別内訳

単位:百万円、%

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額	構成比
義務的経費	1,076,256	0	1,076,256	41.4
人件費	695,290	0	695,290	26.8
扶助費	52,718	0	52,718	2.0
公債費	328,248	0	328,248	12.6
税関連歳出	226,849	0	226,849	8.7
建設事業費	180,752	0	180,752	7.0
国庫補助	108,486	0	108,486	4.2
単独	72,266	0	72,266	2.8
一般施策経費	1,114,592	17	1,114,609	42.9
貸付金	316,022	0	316,022	12.2
補助金等	611,987	0	611,987	23.6
積立金	33,466	0	33,466	1.3
その他	153,117	17	153,134	5.9
合計	2,598,449	17	2,598,466	100.0

(2)部局別内訳

単位:百万円、%

部 局 名	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比
副首都推進局	495	0	495	0.0
政策企画部	13,452	0	13,452	0.5
総務部	28,194	0	28,194	1.1
財務部	597,719	0	597,719	23.0
府民文化部	23,280	0	23,280	0.9
I R 推進局	873	17	891	0.0
福祉部	323,456	0	323,456	12.5
健康医療部	282,881	0	282,881	10.9
商工労働部	331,790	0	331,790	12.8
環境農林水産部	19,286	0	19,286	0.7
都市整備部	159,212	0	159,212	6.1
住宅まちづくり部	12,525	0	12,525	0.5
公安委員会	273,641	0	273,641	10.5
教育庁	531,646	0	531,646	20.5
合 計	2,598,449	17	2,598,466	100.0

2 歳 入

(1)項目別内訳

単位:百万円、%

区 分	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比
府 税	1,284,411	0	1,284,411	49.4
地方譲与税	158,573	0	158,573	6.1
地方特例交付金	12,064	0	12,064	0.5
地方交付税	223,800	0	223,800	8.6
国庫支出金	200,201	0	200,201	7.7
府 債	260,286	0	260,286	10.0
そ の 他	459,114	17	459,132	17.7
貸付金元利収入	319,587	0	319,587	12.3
財政調整基金	33,591	9	33,599	1.3
そ の 他	105,937	9	105,946	4.1
合 計	2,598,449	17	2,598,466	100.0

○ 補正後の財政調整基金残高(元年度末見込み)

1,178 億円

【3】補正項目

(単位：千円)

○ 統合型リゾート事業化推進 17,490

〔債務負担行為 54,560 千円〕

【IR推進局】

IRの早期(令和6年度)開業に向けて、選定された事業者が速やかに事業着手するため、環境アセスメントにかかる現況調査を実施。

<債務負担行為：令和元年度～2年度 54,560 千円>

○ 中学生チャレンジテストの実施 0

〔債務負担行為 110,257 千円〕

【教育庁】

令和2年度中学生チャレンジテストについて、中学3年生対象のテストを6月に実施するための債務負担行為の設定。

<債務負担行為：令和元年度～2年度 110,257 千円>

○ 定期借地用地の売却(大阪府まちづくり促進事業会計) 0

【住宅まちづくり部】

阪南臨海地区(二色の浜)において、借地権者から土地の買取申出があったため、当該土地を売却(地方公営企業法等に定める重要な資産^(※)の処分)。

(※)1件2万㎡以上かつ(予定価格)1億円以上

- ・譲渡額(土地売却収益)：8.2億円
- ・譲渡に伴う営業費用(土地売却原価)：15.7億円(資金不要)